		保	護	ŧ	3	請	書		※ 福 受	祉 理		務月	所日		丁村役場 受付年月日
現	住	所													
本	籍	地													
	人員	氏	名	個人 番号	続	柄	性別	年令	生年	月日	学	歴	職	業	健康状態
家	1				世春	#主									
l	3														
族	$\frac{3}{4}$														
\mathcal{O}	5														
*/	6														
状	7														
\m	8														
況	9			<u> </u>											
	11														
いる	11														
資產	崔の北	·	(別)	〔1〕	収え	 人の‡	大況 ((別添2)	関係	系先.	照会	~0	 り同れ	(別	川添 3)
援え	ししゃ		主又に つ関係		氏		名	住	·	,	所	今らび料	までに 呼来の	こ受り り見し	ナた援助及 込み
をき	<u></u>														
して															
く 沙	て 状 く 況														
	見載ま	・ 由意	生士 2	二十	(目)	术 657	<u></u> ァ 言コ ス	して下る	(
	下啰?	- T'pi	Ħy S) 生田		417 (v	- pLノ\		⊇ (·₀)						
	上記 <i>の</i>	ンとま	3り札 年	違ない		で、 <i>生</i> 日	上活保	機護法に。	よる保証	護を	申請	しる	ます。		
									申	請者	住所	Î			
	福祉	上事務	务所县	長殿						,	氏名				
	保護を受けようとする者との関係(

(注) 記入に当たっては、裏面の記入上の注意をよくお読みください。

(裏)

(記入上の注意)

- 1 ※印欄には記入しないでください。
- 2 申請者と保護を受けようとする者が異なる場合には、別添の書類は保護を受けようとする者に記入してもらってください。ただし、保護を受けようとする者が精神障害等のため意思能力を欠いている等やむを得ない事情がある場合は、申請者が記入可能な範囲において記入しても差し支えありません。
- 3 不実の申請をして不正に保護を受けた場合、生活保護法第85条又は刑法の規定によって処罰されることがありますので注意してください。

(添付すべき書類)

- 1 資産申告書(別添1)
- 2 収入申告書(別添2)
- 3 同 意 書(別添3)
- 4 その他福祉事務所長が必要と認める書類

(別添1)

(表 面)

資 産 申 告 書

福祉事務所長 殿

年 月 日

住 所 氏 名

現在の私の世帯の資産の保有状況は、下記のとおり相違ありません。

1 不動産

						延面積	所有者氏名	所	在	地	抵当権
土	(1)	宅		地	有						有・無
	(2)	田		畑	無有・						無 有 •
	(3)	Щ		林	無						無
地		そ	Ø	他	有・無						有 · 無
建	(1)	持			家	延面積	所有者氏名	所	在	地	抵当権
Æ	居住用	1/21	i 家 ずれか でくた	かつて	間 ^{芝囲})			※家賃	(月額	円)	有 ・ 無
物	(2)	そ	の	他	有·無						有・無

2 現金、預貯金、有価証券等

現			金	有・無									円				
預	貝	亍	金	有・無	預	金先	口區	室	番号	П	座	氏	名	預	貯	金	額
有	価	証	券	有·無	租	Ĺ	類		額		面		評	価	概	算	額

(注) 記入に当たっては、裏面の記入上の注意をよくお読みください。

	契	約	先	契	約	金	保	険	料
生命保険									
をの他の保険 有 ・ 無									

3 その他の資産

自	動		車	有	使	用状	況	所有者氏名	車	種	排気量	年	式
(自	動2輪	を含む	了。)	無無	使未	用 使	中用						
貴	金		属	有・無	品		名						
そ高	の 価 な	ŧ	他の	有 ・ 無									

4 負債(借金)

	金	額	借	入	先
有 • 無					

(記入上の注意)

- (1) この申告書は、保護を受けようとする者が記入してください。
- (2) 資産の種類ごとにその有無について〇で囲んでください。土地については、借地等の場合も記入してください。
- (3) 有を〇で囲んだ資産については、下記に従って記入してください。
 - ① 同じ種類の資産を複数保有している場合は、そのすべてを記入してください。
 - ② 有価証券は、例えば「株券、国債」等と記入し、その評価概算額は現在売却した場合のおおよその金額を記入してください。
 - ③ 貴金属は、例えば「ダイヤの指輪」等と記入してください。
- (4) 書ききれない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (5) 不実の申告をして不正に保護を受けた場合、生活保護法第85条又は刑法の規定によって処罰されることがあります。

(別添2)

(表 面)

収 入 申 告 書

福祉事務所長 殿

年 月 日

住所氏名

私の世帯の総収入は、下記のとおり相違ありません。

1 働いて得た収入

働いている	仕事の内容	□ /\	当月分	前	3 か 月	分
者の名前	勤め先(会 社名)等	区分	(見込み)	()月分	()月分	()月分
		収 入				
		必要経費①				
		就労日数				
		収 入				
		必要経費②				
		就労日数				
		収 入				
		必要経費③				
		就労日数				
必要経費	(1)					
(前月分)の	2					
主な内容	3					

2 恩給・年金等による収入 (受けているものを○で囲んでください。)

有	国民年金、厚生年金、恩給、児童手 当、児童扶養手当、特別児童扶養手	収	月	額	円
無	当、雇用保険、傷病手当金、その他 ()	額	年	額	円

3 仕送りによる収入(前3か月間の合計を記入してください。)

+	区	分	内	容	仕送りした者の氏名
有	仕送りによ	よる収入		円	
無無	現物によ	る収入		菜・魚介 っのを○で囲ん)	

- (注) 1 記入に当たっては、裏面の記入上の注意をよくお読みください。
 - 2 用紙の色は、うぐいす色とする。

(裏 面)

4 その他の収入(前3カ月間の合計を記入してください。)

-	区	分	内	容	収	入
有	生命保険等の	の給付金				円
•	財 産 (土地、家屋の)	収 入賃貸料等)				円
無	その	他				円

5 その他将来において見込みのある収入(上記1~4に記入したものを除く。)

有	内	容	収	入	見	込	額
· 無							円

6 働いて得た収入がない者 (義務教育終了前の者は記入する必要はありません。)

氏	名	働いて得た収入のない理由

(記入上の注意)

- (1) この申告書は、保護を受けようとする者が記入してください。
- (2) 「1. 働いて得た収入」は、給与、日雇、内職、農業、事業等による収入の種類ごとに記入してください。
- (3) 農業収入については、前1年間の総収入のみを当月分の欄に記入してください。
- (4) 必要経費欄には、収入を得るために必要な交通費、材料代、仕入代、社会保険料等の経費の総額を記入してください。
- (5) 2~5の収入は、その有無について○で囲んでください。有を○で囲んだ収入については、その右欄にも記入してください。
- (6) 書ききれない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (7) 収入のうち証明書等の取れるもの(例えば勤務先の給与証明書等、各種保険支払通知書等)は、この申告書に必ず添付してください。
- (8) 不実の申告をして不正に保護を受けた場合、生活保護法第85条又は刑法の規定によって処罰されることがあります。

同意書

生活保護法(以下「法」という。)による保護の決定若しくは実施又は法第77条若しくは第78条の規定の施行のために必要があるときは、私及び私の世帯員(以下「私等」という。)の以下に掲げる事項につき、貴福祉事務所が官公署、日本年金機構若しくは共済組合等(以下「官公署等」という。)に対し、必要な書類の閲覧若しくは資料の提供を求め、又は銀行、信託会社、私等の雇主その他の関係人(以下「銀行等」という。)に報告を求めることに同意します。

また、貴福祉事務所の調査又は報告要求に際し、官公署等又は銀行等が報告することについて、私等が同意している旨を官公署等又は銀行等に伝えることについても了承します。

- ・ 氏名及び住所又は居所
- ・ 資産及び収入の状況(生業若しくは就労又は求職活動の状況、扶養義務者の扶養の 状況及び他の法律に定める扶助の状況を含む。)
- 健康状態
- ・ 他の保護の実施機関における保護の決定及び実施の状況
- ・ 支出の状況
- ※ 保護廃止後は、氏名及び住所又は居所、健康状態並びに他の保護の実施機関における保護の決定及び実施の状況を除き、保護を受けていた期間における事項に限る。

年 月 日

住 所

氏 名

福祉事務所長 殿